2025年5月19日(月)ホームページ公開以降の更新履歴

更新日	更新したファイル名	更新ページ	項目	更新内容	
				更新前	更新後
6月4日	公募要領	P5	3 公募対象 (注釈)	※1 既存戸建住宅とは、交付申請日時点において、建築（検査済証の発出日）から1年以上が経過した住宅又は、建築後、現在又は過去に人が居住したことがある住宅のことをいう。	※1 既存戸建住宅とは、交付申請日時点において、建築（検査済証の発出日）から1年以上が経過した住宅又は、建築後、現在又は過去に人が居住したことがある住宅のことをいう。 ※2 個人事業主も含む。 ※3 個人事業主（又は社員）の居住する住宅も含む。
		P24	4.必要提出書類の一覧	①誓約書 } ⑩法人登記事項証明書 建物登記事項証明書 ⑪見積書 }	①誓約書 } ⑩建物登記事項証明書 ⑪法人登記事項証明書(法人の場合のみ) 行政機関が発行した事業に係る許認可証等 (個人事業開業届出済証明書等)(個人事業主の場合のみ) ⑫青色申告証明書類 ⑬住民票 ⑭見積書 }
		P26	5.必要提出書類の詳細	※1 建具・設備設置配置図を兼ねる。 ※2 国立研究開発法人 建築研究所のホームページに公開されている「エネルギー消費性能計算プログラム [住宅版]」を使用すること。	※1 税務代理権限証書の写し、又は税理士・会計士等による申告内容が事実と相違ないことの証明（任意書式）、又は税務署の受取り受領印が押印された確定申告書と所得税青色申告決算書の写しを提出すること。 ※2 建具・設備設置配置図を兼ねる。 ※3 国立研究開発法人 建築研究所のホームページに公開されている「エネルギー消費性能計算プログラム [住宅版]」を使用すること。
				⑪事業者確認 【法人の場合】 ・法人登記事項証明書の写しを提出すること。 【個人事業主の場合】 ・行政機関が発行した事業に係る許認可証等（個人事業開業届出済証明書等）を提出すること。	⑫青色申告証明書類 ※個人事業主のみ ・個人事業主は青色申告者であり、税務代理権限証書の写し、又は税理士・会計士等による申告内容が事実と相違ないことの証明（任意書式）、又は税務署の受取り受領印が押印された確定申告書と所得税青色申告決算書の写しを提出すること。
				⑬住民票 ※個人事業主のみ ・改修する住宅に居住していないか確認をするため、個人事業主の場合は必ず提出すること。	